国別開発協力方針　別紙

対キリバス共和国　事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 （大目標）	自立的かつ持続的経済成長の達成と環境に配慮した国民の生活水準の向上

重点分野１ （中目標）	気候変動・防災対策												
開発課題１－１ （小目標） 環境保全	【現状と課題】 小島嶼国であるキリバスの首都タラワ環礁では人口が過密状態であり、人間活動により発生するゴミ及び汚水等の廃棄物の未処理に起因する生活環境や自然環境の悪化が問題化している。特に海外から輸入され、同国内では処理できない廃棄物の問題は深刻である。			【開発課題への対応方針】 太平洋地域環境計画（SPREP)が策定した廃棄物地域戦略（2016-2025）等を踏まえ、課題別研修等を通じ、同国の国家廃物管理戦略の策定や実施を支援する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
	島嶼における循環型社会形成支援プログラム（強化プログラム）	啓発活動を通してコンポスト化による家庭ごみの減量をはかるとともに、ごみの収集システムを改善する。研修を通じ、広域協力の成果定着のための人材育成を図る。	環境管理分野の課題別研修	課題別研修他	▬	▬						12,13	
			環境関連ボランティア	JOCV	▬	▬	▬	▬	▬			12,13	
開発課題１－２ （小目標） その他	【現状と課題】 低地環礁国であるキリバスは、海面上昇、越波、高潮、高波、干ばつ等の気候変動の影響に極めて脆弱である。			【開発課題への対応方針】 同国の気候変動の影響への脆弱性を踏まえ、脱炭素社会実現に向けた温室効果ガス削減と電力の安定供給に寄与する支援を行う。また、事前災害への対応として、災害に強いインフラ整備及び気象人材の育成を通じた気象観測能力を強化する。									
	気候変動対策プログラム	気候変動に伴い極大化する気象現象・自然災害に対応するため、気象能力強化を中心とした防災への支援を行う。	気候変動対策分野のボランテイア	JOCV	▬	▬	▬	▬	▬			13	
			気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他	▬	▬						13	
			国際漁業振興協力事業	農林水産省技協		▬						12,13,14	ブルーカーボン吸収源の活用促進

重点分野２ （中目標）	脆弱性の克服

| 開発課題２－１
（小目標）

社会サービス向上 | 【現状と課題】
キリバスは約300万平方キロメートルという膨大な領域を有し、その中に33の島々が散在しており、その拡散性が住民への社会サービスの提供を困難にしている。近年、離島から首都タラワへの人の移住が急増しており、2020年の国勢調査によれば、国民の半数以上が南タラワに居住している。一方、それに見合うだけのインフラ、生活環境の整備が不十分で、感染症対策、保健人材育成の強化、公衆衛生環境等の改善が課題となっている。さらに死亡原因の高い割合を占める非感染性疾患（NCD）への対策の遅れが深刻化しており、早急な対策が必要とされている。
また、COVID-19により保健システムの脆弱性が浮き彫りになったことから、次なる危機の予防・備え・対応に向けた保健システムの強化が不可欠である。さらに、首都タラワと離島での保健や教育の格差も大きく、タラワへの人口集中の一因ともなっている。民間産業が限定的なため、特に若年層の未就労が大きな問題であり、政府は外国での就労機会の拡大を目指して、職業・技術教育を含む教育制度の強化見直しを行っている。 | 【開発課題への対応方針】
保健分野については、開発協力大綱及び日本政府における同分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」を踏まえ、感染症対策としてフィラリア対策を支援し制圧達成。今後、近年、大きな問題となっているNCD対策についても、生活習慣病予防の観点から、JOCV、研修を通じて支援を実施する。加えて、健康危機時の母子保健の必須保健サービス提供に関する指針等の整備や人材育成を通じて、強靭な保健システムの強化に寄与する。また、キリバスでは産業基盤が脆弱なため、若者を中心とした未就労が課題となっている。広い意味での教育を通じて、若者が生計を立てていくための力を育成・支援する協力を研修やボランティアの派遣を中心に支援していく |

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
社会サービス向上プログラム	健康危機時にも対応可能な強靭な保健システム強化を目指した技術協力プロジェクト及び無償資金協力を実施し、必須保健サービスに資する母子保健・感染症対策等医療サービス提供能力の強化を図る。基礎保健・医療、教育を中心とした社会サービス向上に関する研修・無償資金協力の実施とともに、ボランティアを通じたNCD対策も進める。	キリバス 課題別研修「生活習慣病予防対策」に対するフォローアップ協力	フォローアップ協力								3	
		社会サービス分野の研修	課題別研修他								3	
		SDGsグローバルリーダー	長期研修								17	
		保健・医療・教育分野のボランティア派遣	JOCV								3	
		経済社会開発計画無（医療機材他）	無償							0.62	3	
		経済社会開発計画無（医療機材）	無償							6.00	3	
		大洋州地域 強靭な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	技プロ							1.90	3	
		太平洋島嶼国における新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療能力強化計画（UNICEF連携無償）	無償							22.53	3	複数国対象案件のため累計額を記載
		太平洋島嶼国における予防接種プログラム強化計画（UNICEF連携／WHO連携）	無償							7.69	3	複数国対象案件のため累計額を記載
		太平洋島嶼国における感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画（UNCEF連携）	無償							12.48	3	複数国対象案件のため累計額を記載
		教育施設分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								4	

開発課題２－２ （小目標） 経済成長基盤の強化	【現状と課題】 小島嶼国であるキリバスでは、経済活動及び社会生活の基盤となる港湾、水産業関連施設及び幹線道路、エネルギー等の経済・社会インフラの適切な開発・整備及び維持管理が課題となっている。また、同国は、人口が過密となっているタラワ環礁の開発圧力及び人口の一極集中を緩和するため、国外への移住計画やクリスマス島の開発にも関心を高めている。しかしながら、適切な開発段階とは言えず、格差は広がっており、広大な海域における同国の均衡のとれた開発は重要な課題となっている。	【開発課題への対応方針】 同国の脆弱な経済社会基盤を強化するため、既往案件のフォローアップに努める。また、先方のニーズ、対応能力を踏まえ、過去に支援している基幹となるインフラの更新への支援をを検討するとともに、政府関係機関の行政能力向上、協力隊の派遣やフィジーに派遣中の広域個別専門家プログラムで実施する第三国研修等を通じたインフラの計画的な整備や維持管理能力に係る能力の向上を図る。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
インフラ整備・維持管理能力強化プログラム	社会・経済インフラの整備と共に維持管理能力の向上及び実施体制の強化を支援する。特に道路、電力、港湾等の基幹インフラについてはリハビリと適切な管理が最重要課題であり、効果的な維持管理が可能となるよう整備を支援する。また、協力隊との緩やかな連携を視野に入れ、特に過去日本が供与した案件を中心として、適切且つ迅速、効果的視点から支援を検討・実施し、維持管理に係る技術の移転、定着を図る。	経済社会開発計画無償（給水車、クレーントラック等）	無償							3.00	11	
		経済社会開発計画無償（水産関連機材）	無償							2.00	14	
		経済社会開発計画無償（発電機部品）	無償							1.48	7	
		経済社会開発計画無償（路面清掃車、トラック等）	無償							3.00	11	
		インフラ整備・維持管理能力強化分野の研修	課題別研修他								9	
		インフラ整備・維持管理能力強化分野のボランティア派遣	JOCV								9	
産業振興プログラム	水産業分野における専門家派遣を含む技術協力・能力向上を目指すとともに、必要な資機材をも供与する。	経済社会開発計画無償（水産関連機材）	無償							2.00	14	
		経済社会開発計画無償（漁獲運搬船）	無償							6.50	14	
		太平洋における沿岸集魚装置を用いた漁業を通じた生計及び食料安全保障の強化計画（FAO連携）	無償							5.10	14	複数国対象案件のため累計額を記載
		国際漁業振興協力事業	農林水産省技協								9,10,12,14	水産関連施設の修理修復及び技術移転
開発課題２－３ （小目標） その他	その他	太平洋島嶼国議会能力向上支援計画（UNDP連携）	無償							8.32	16	複数国対象案件のため累計額を記載
		太平洋島嶼国における効果的な海上犯罪対策のための海上法執行機関能力強化計画（UN連携／UNODC実施）	無償							8.17	14,16	複数国対象案件のため累計額を記載

凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf